



## 平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年2月8日

上場会社名 ぷらっとホーム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6836 URL https://www.plathome.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 友康  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 高橋 誠二 TEL 03-5213-4376  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	764	△22.6	△145	—	△145	—	△147	—
30年3月期第3四半期	988	19.9	△79	—	△77	—	△82	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△116.60	—
30年3月期第3四半期	△64.74	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	970	729	72.0
30年3月期	1,237	871	68.4

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 698百万円 30年3月期 846百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,150	△11.5	△158	—	△157	—	△162	—	△127.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	1,358,800株	30年3月期	1,358,800株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	90,630株	30年3月期	90,630株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	1,268,170株	30年3月期3Q	1,268,170株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 四半期決算補足説明資料は、平成31年2月8日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
3. その他 .....	6
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益が改善し設備投資も増加するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。先行きについては、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、国内景気を下押しするリスクが存在します。

当社が注力しているIoT(Internet of Things:モノのインターネット)市場は、研究・実証を中心とした初期市場の段階から、本番運用の企業による本格的な需要の見込まれる中期市場の段階を経て今後全世界的に急速に拡大していくものと見込まれます。

このような状況のもと、当社は本格化するIoT市場において、IoT事業に経営資源を集中してまいりました。多くの産業分野に亘る広範なニーズや課題に対応するため「IoTセンサー・デバイス パートナープログラム」をはじめとしたパートナー企業との連携をさらに広げ、ソリューション開発や営業活動を協働して行うなど、エコシステムづくりを強化してまいりました。当該活動によりエコシステム体制は確立されつつあり、当社製品はパートナー企業が様々な業種の企業に対して提案するIoTシステムやサービスへの採用が進み、営業活動は活発化しております。

また製品においては、当社の主力製品であるIoTゲートウェイ製品「OpenBlocks(オープンブロック)IoTファミリ」全機種において、リモート管理サービスを含むソフトウェア及びサービスのサブスクリプションモデルへの移行を完了しました。中期市場を牽引すると見込まれる本番運用の顧客企業への製品採用も着実に進行しており、これによって当社は現在、顧客の商用IoT需要に対応したストック型・サービス型の事業モデルへの移行を推進しております。

しかしながら、現在、IoT市場全体については、初期市場から中期市場への移行期にあり、顧客の需要は旺盛なもの本格的な受注出荷には時間がかかっております。また、初期IoT市場を牽引した顧客への当社製品の販売が一段落し出荷が減少したこと及び、IoT事業以外の一般商材の販売が減少したことにより、売上高は前年同期に比べ減少しました。

販売費及び一般管理費は、マーケティング費用をはじめ全般的に抑制し、前年同期に比べ減少しました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は764百万円(前年同期比223百万円・22.6%減少)、営業損失は145百万円(前年同期は営業損失79百万円)、経常損失は145百万円(前年同期は経常損失77百万円)、四半期純損失は147百万円(前年同期は四半期純損失82百万円)となりました。

品目別の売上高動向につきましては、次のとおりであります。

#### (自社製品コンピュータ)

「OpenBlocks IoTファミリ」の初期顧客企業への販売が一段落し出荷が減少したことから、自社製品コンピュータ全体の売上高は前年同期に比べ減少し、411百万円(前年同期比198百万円・32.6%減少)となりました。

#### (コンピュータ関連商品)

一般商材については、法人向けのIT機器のオンライン販売サイトでの効率的な運営体制の維持に留めており、コンピュータ関連商品全体の売上高は前年同期に比べ減少し、210百万円(前年同期比41百万円・16.6%減少)となりました。

#### (サービス・その他)

IoTゲートウェイの統合遠隔管理サービスなどのIoTサービス及びマイクロサーバーのサポートサービスが累積的に増加していることに加え、一般商材に係るライセンス販売が増加したことにより、サービス・その他全体の売上高は前年同期に比べ増加し、143百万円(前年同期比17百万円・13.7%増加)となりました。

なお、上記の各品目に含まれるIoT事業(マイクロサーバー製品、IoTサービス、その他サービス)に係る売上高は469百万円(前年同期比179百万円・27.7%減少)、売上総利益は199百万円(前年同期比69百万円・25.9%減少)となりました。

(注) 第1四半期会計期間よりマイクロサーバーに関連する事業につきましては、「IoT事業」へ名称を変更しております。名称の変更による上記数値に与える影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産につきましては、現金及び預金が296百万円減少したほか、たな卸資産の増加26百万円等により、前事業年度末に比べ267百万円減少し、970百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の減少87百万円等により、前事業年度末に比べ124百万円減少し、241百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少147百万円等により、前事業年度末に比べ142百万円減少し、729百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期業績予想につきましては、平成30年11月9日付当社「平成31年3月期 第2四半期決算短信(非連結)」及び「第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました業績予想に変更はありません。

当社は、引き続きIoT事業に経営資源を集中し、拡大が見込まれるIoT市場に向けた製品とサービスの開発やパートナー企業との連携、顧客の開拓に注力してまいります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	699,477	402,551
売掛金	118,096	109,029
商品及び製品	16,719	14,879
原材料	316,603	345,024
その他	37,791	49,648
流動資産合計	1,188,689	921,133
固定資産		
投資その他の資産	49,147	49,147
固定資産合計	49,147	49,147
資産合計	1,237,836	970,280
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	158,976	71,129
未払法人税等	19,549	11,674
賞与引当金	21,592	10,178
製品保証引当金	1,398	950
その他	131,693	112,989
流動負債合計	333,210	206,921
固定負債		
退職給付引当金	24,228	25,776
その他	8,500	8,500
固定負債合計	32,728	34,276
負債合計	365,938	241,198
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,197,609	1,197,609
資本剰余金	158,361	158,361
利益剰余金	△351,263	△499,134
自己株式	△158,361	△158,361
株主資本合計	846,346	698,474
新株予約権	25,551	30,607
純資産合計	871,898	729,082
負債純資産合計	1,237,836	970,280

(2) 四半期損益計算書  
 (第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	988,222	764,878
売上原価	632,066	487,355
売上総利益	356,155	277,523
販売費及び一般管理費	435,943	423,085
営業損失(△)	△79,787	△145,562
営業外収益		
受取配当金	—	70
保険配当金	223	220
投資事業組合運用益	2,737	—
その他	45	43
営業外収益合計	3,006	333
営業外費用		
為替差損	381	367
営業外費用合計	381	367
経常損失(△)	△77,163	△145,596
特別利益		
新株予約権戻入益	—	997
特別利益合計	—	997
特別損失		
減損損失	2,083	421
特別損失合計	2,083	421
税引前四半期純損失(△)	△79,246	△145,021
法人税等	2,850	2,850
四半期純損失(△)	△82,096	△147,871

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第3四半期会計期間末において借入金は無く現金及び預金402百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社は、早期の経常損益の黒字化を実現し当該状況を解消する為、I o T事業に経営資源を集中する方針を継続し、I o T市場に向けた取り組みを強化していくことが重要と考えております。

このために、以下の課題に取り組んでまいります。

①パートナー企業との連携と製品投入

I o T市場は、様々な業種や分野を取り込み飛躍的に成長していくことが期待されております。今後、I o Tデバイスが急速に増加することにより、トラフィックの増大や運用管理の複雑化、セキュリティや運用面での顧客ニーズが増加するものと見込まれます。当社は、このような多様な用途や顧客の具体的なニーズに応えるために、パートナー企業との連携を今後も継続強化してまいります。また、市場からの要求に応えた製品の開発と投入を継続して行ってまいります。

②サービス収益の強化

I o T市場の拡大にともない、I o Tの運用に必要な継続的サービスへの需要が見込まれ、サービス型の事業モデルの構築が急務となっております。当社は顧客ニーズに応えると同時に本格的にサービス型事業モデルを強化してまいります。